



## 平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3302 URL <http://www.teisen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 飯田 時章  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 岡村 建 TEL 03(3281)3022  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	25,629	2.3	3,889	16.5	4,233	14.9	2,883	20.5
28年12月期	25,058	△9.9	3,337	△12.6	3,683	△10.0	2,392	△8.4

(注) 包括利益 29年12月期 5,847百万円 (137.8%) 28年12月期 2,459百万円 (60.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	109.99	108.36	6.3	6.9	15.2
28年12月期	91.41	90.26	5.6	6.5	13.3

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 0百万円 28年12月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	64,700	49,089	75.2	1,854.49
28年12月期	57,777	43,897	75.3	1,662.43

(参考) 自己資本 29年12月期 48,639百万円 28年12月期 43,520百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,656	1,545	△660	8,174
28年12月期	1,358	△2,574	△860	5,633

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	785	32.8	1.8
29年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	1,049	36.4	2.3
30年12月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		30.6	

(注) 29年12月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	17.1	4,150	6.7	4,500	6.3	3,000	4.1	114.38

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	27,170,400株	28年12月期	27,121,400株
29年12月期	942,675株	28年12月期	942,330株
29年12月期	26,213,155株	28年12月期	26,179,259株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	19,251	4.6	3,208	18.4	3,627	16.3	2,508	22.1
28年12月期	18,413	△12.6	2,710	△15.9	3,118	△12.3	2,054	△11.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	95.69	94.27
28年12月期	78.49	77.51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年12月期	58,346		44,280		75.1		1,671.14	
28年12月期	51,479		39,466		75.9		1,493.19	

(参考) 自己資本 29年12月期 43,830百万円 28年12月期 39,090百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(税効果会計関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
4. その他 .....	27
(1) 役員の変動 .....	27
(2) その他 .....	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、順調な世界経済や積極的な経済・金融政策を背景に、企業業績や雇用環境など緩やかな回復が続きましたが、国際政治における不確実性の高まりなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

防災事業の分野では、首都直下地震や南海トラフ地震など大規模自然災害の発生の懸念に加え、糸魚川市大規模火災や九州北部豪雨では甚大な人的・物的被害が現に発生するなど、火災・風水害なども含めた防災対策の必要性があらためて認識されています。東京オリンピック・パラリンピックを見据えたテロなど特殊災害への対応にも迫られており、多発化・激甚化・多様化する災害に対する備えは急務であり、官民挙げての防災体制の確立がますます重要となっております。

繊維事業の分野では、リネン（麻）につきましては、麻素材が市場に定着してきたこともあり、徐々にではありますが市場規模は拡大しております。また、耐熱、耐切削、高強力など優れた機能の特徴とする高機能繊維につきましては、防護服・産業資材ともに市場は横ばいの状況が続いています。

こうした経営環境のもとで、当社グループは、当連結会計年度からスタートした中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2019」では、「災害の多発化・激甚化に備え 先進的防災事業を確立 社会や事業の安心・安全に貢献する！」を目標に掲げ、

1. 重大な原子力発電所災害を防ぐ安全対策の構築に貢献する
2. 基幹産業の災害対策・自主防災の装備充実に貢献する
3. 公的組織の防災対応力強化・装備充実に貢献する
4. セキュリティ分野に確固たる営業基盤を確立する
5. 当社事業の基盤である足元の業績を固め 更に磨き上げる
  - (1) 消防ホース・防災車両・資機材・防火衣等特殊被服の  
4事業分野で確固たる業界No.1の地位を確立する
  - (2) 水害に備える消防防災の基本装備を刷新する商材を用意し その普及に努める
6. 収益力の持続的強化を目指す

などのテーマに取り組んでおります。

当連結会計年度においては、消防など官需防災における装備充実に対するニーズ対応などに加えて、特に原子力発電所やコンビナートなど基幹産業を中心とした民需防災分野における防災・減災対策への応需が、業績に大きく貢献いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は256億2千9百万円（前期比2.3%増）、営業利益は38億8千9百万円（前期比16.5%増）、経常利益は42億3千3百万円（前期比14.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億8千3百万円（前期比20.5%増）となりました。

#### ②セグメント別の概況

##### <防災>

防災事業では、民間企業向け防護服や空港用セキュリティ商材などの売上が減少しましたが、エネルギー・産業基盤災害向け防災特殊車両、救助工作車が好調に推移し、売上高で198億7千万円と前期に比べ8億7千8百万円増加しました。

##### <繊維>

繊維事業では、民間企業向けの資材用難燃生地や防護衣料用生地は売上を伸ばしましたが、官公庁向け繊維資材の落ち込みなどもあり、売上高で52億2千5百万円と前期に比べ3億7百万円減少しました。

##### <不動産賃貸・その他>

不動産賃貸事業・その他は、順調に推移しており、売上高で5億3千3百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比べて、総資産が69億2千2百万円増加し、647億円となりました。

これは主として、売上債権の増加、たな卸資産の増加や保有上場株式の含み益の増加などによるものです。

負債は、繰延税金負債の増加などがあり、前連結会計年度末と比べて17億3千万円増加し、156億1千万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加（20億9千7百万円）や保有上場株式の含み益の増加（29億7千万円）などがあり、前連結会計年度末と比べて51億9千2百万円増加し、490億8千9百万円となりました。この結果、自己資本比率は75.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、売上債権の増加、たな卸資産の増加や仕入債務が減少した一方で、税金等調整前当期純利益の計上などにより、前期比2億9千7百万円増加し、16億5千6百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の収入は、定期預金や譲渡性預金での運用などにより、15億4千5百万円（前連結会計年度は25億7千4百万円の資金の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前期比1億9千9百万円減少し、6億6千万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期比25億4千1百万円増加し、81億7千4百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率（%）	67.2	70.5	74.2	75.3	75.2
時価ベースの自己資本比率（%）	52.7	120.9	72.0	69.3	91.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	1.9	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	526.1	2,116.1	18.8	424.9	489.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

(4) 今後の見通し

<防災>

緊急時・非常時冷却システムによる原子力発電所ビジネスに加え、基幹産業の自主防災にかかわるビジネスなどが進展しつつあります。2年後の東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、テロなど特殊災害に備えたセキュリティビジネスの拡大も見込まれ、「民需・産業防災」分野は拡がりを見せております。

また、糸魚川市大規模火災を契機とする装備充実、異常気象に端を発する風水害対策などへの対応による消防防災に対する新たな取り組みも行われており、当社の持つ社会性・公共性はますます重きをなすこととなります。

当社グループは、総合防災事業の充実・拡大を通じて、その社会的使命と責任を果たしてまいります。

<繊維>

高機能繊維につきましては、その優れた機能に着目した新たな用途開発へのニーズは高く、今後とも高機能繊維を活用した産業資材・防災・防護衣料などの開発に努めてまいります。

また、創業以来の事業であるリネン(麻)につきましては、素材ビジネスの拡充に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、連結売上高300億円、営業利益41億5千万円、経常利益45億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益に応じた配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化および将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を併せて図る方針としております。

第92期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当35円とすることに加え、本年創立110周年を迎えることができましたことから、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、創立110周年記念配当5円とし、1株当たり40円を予定しております。

次期の配当につきましては、次期の利益水準等を踏まえて決定してまいります。現時点での業績見通しに基づき、1株当たり35円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢や外国人株主比率の推移を勘案した上で、必要に応じて検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,236,560	6,777,621
受取手形及び売掛金	※3 9,764,291	※3 10,723,769
有価証券	9,999,988	11,999,990
商品及び製品	3,982,150	4,449,834
仕掛品	1,040,148	1,148,171
原材料及び貯蔵品	524,631	607,274
繰延税金資産	140,839	222,890
その他	177,518	474,952
貸倒引当金	△962	△2,410
流動資産合計	33,865,165	36,402,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,850,346	5,101,766
減価償却累計額	△3,086,017	△3,220,388
建物及び構築物（純額）	※2 1,764,328	※2 1,881,377
機械装置及び運搬具	2,335,767	2,262,379
減価償却累計額	△2,033,416	△1,993,984
機械装置及び運搬具（純額）	302,351	268,394
工具、器具及び備品	771,533	830,602
減価償却累計額	△577,783	△644,667
工具、器具及び備品（純額）	193,750	185,934
土地	※2 261,480	※2 261,480
建設仮勘定	520,325	569,379
有形固定資産合計	3,042,236	3,166,565
無形固定資産		
投資その他の資産	38,585	27,788
投資有価証券	※1 20,429,576	※1 24,726,478
繰延税金資産	34,751	35,399
その他	370,281	344,981
貸倒引当金	△3,159	△3,159
投資その他の資産合計	20,831,449	25,103,700
固定資産合計	23,912,271	28,298,054
資産合計	57,777,437	64,700,149



（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,864,431	※3 4,710,017
1年内返済予定の長期借入金	78,600	44,200
未払法人税等	640,084	733,735
役員賞与引当金	88,000	—
資産除去債務	—	40,289
その他	※2, ※3 538,950	※2 1,180,250
流動負債合計	6,210,066	6,708,493
固定負債		
長期借入金	—	155,800
長期預り保証金	※2 861,827	※2 799,146
繰延税金負債	6,074,176	7,438,492
退職給付に係る負債	109,104	117,871
資産除去債務	119,528	67,370
長期末払金	328,830	323,370
その他	176,602	—
固定負債合計	7,670,069	8,902,049
負債合計	13,880,136	15,610,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,098	1,415,310
資本剰余金	761,469	789,681
利益剰余金	28,002,651	30,100,480
自己株式	△374,633	△375,324
株主資本合計	29,776,584	31,930,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,711,929	16,682,658
繰延ヘッジ損益	32,335	26,285
その他の包括利益累計額合計	13,744,264	16,708,943
新株予約権	376,452	450,514
純資産合計	43,897,300	49,089,605
負債純資産合計	57,777,437	64,700,149

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
売上高	25,058,540	25,629,359
売上原価	※2,※5 17,748,002	※2,※5 17,627,946
売上総利益	7,310,538	8,001,413
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,972,911	※1,※2 4,111,548
営業利益	3,337,627	3,889,865
営業外収益		
受取利息	3,444	310
受取配当金	360,056	374,465
持分法による投資利益	525	979
その他	19,390	18,148
営業外収益合計	383,415	393,904
営業外費用		
支払利息	3,391	3,165
為替差損	9,378	2,255
租税公課	12,250	12,250
減価償却費	9,566	8,946
損害賠償金	—	13,390
その他	2,468	10,506
営業外費用合計	37,055	50,513
経常利益	3,683,987	4,233,255
特別利益		
固定資産売却益	※3 146	※3 935
特別利益合計	146	935
特別損失		
固定資産処分損	※4 22,030	※4 8,462
特別損失合計	22,030	8,462
税金等調整前当期純利益	3,662,104	4,225,728
法人税、住民税及び事業税	1,362,428	1,384,731
法人税等調整額	△93,322	△42,204
法人税等合計	1,269,106	1,342,526
当期純利益	2,392,997	2,883,201
親会社株主に帰属する当期純利益	2,392,997	2,883,201

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	2,392,997	2,883,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,582	2,970,729
繰延ヘッジ損益	61,058	△6,049
その他の包括利益合計	※ 66,640	※ 2,964,679
包括利益	2,459,638	5,847,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,459,638	5,847,880

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387,098	761,469	26,395,036	△374,113	28,169,489
当期変動額					
剰余金の配当			△785,382		△785,382
親会社株主に帰属する当期純利益			2,392,997		2,392,997
自己株式の取得				△520	△520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,607,614	△520	1,607,094
当期末残高	1,387,098	761,469	28,002,651	△374,633	29,776,584

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,706,346	△28,723	13,677,623	264,144	42,111,257
当期変動額					
剰余金の配当					△785,382
親会社株主に帰属する当期純利益					2,392,997
自己株式の取得					△520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,582	61,058	66,640	112,308	178,948
当期変動額合計	5,582	61,058	66,640	112,308	1,786,043
当期末残高	13,711,929	32,335	13,744,264	376,452	43,897,300

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387,098	761,469	28,002,651	△374,633	29,776,584
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	28,212	28,212			56,425
剰余金の配当			△785,372		△785,372
親会社株主に帰属する当期純利益			2,883,201		2,883,201
自己株式の取得				△690	△690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	28,212	28,212	2,097,829	△690	2,153,563
当期末残高	1,415,310	789,681	30,100,480	△375,324	31,930,148

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,711,929	32,335	13,744,264	376,452	43,897,300
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					56,425
剰余金の配当					△785,372
親会社株主に帰属する当期純利益					2,883,201
自己株式の取得					△690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,970,729	△6,049	2,964,679	74,062	3,038,741
当期変動額合計	2,970,729	△6,049	2,964,679	74,062	5,192,305
当期末残高	16,682,658	26,285	16,708,943	450,514	49,089,605

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,662,104	4,225,728
減価償却費	351,133	316,056
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,749	1,448
受取利息及び受取配当金	△363,500	△374,776
支払利息	3,391	3,165
持分法による投資損益（△は益）	△525	△979
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	△88,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	14,175	8,766
株式報酬費用	112,308	130,438
固定資産処分損益（△は益）	21,883	7,526
売上債権の増減額（△は増加）	△838,121	△683,464
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,053,544	△578,606
仕入債務の増減額（△は減少）	△41,671	△498,065
預り保証金の増減額（△は減少）	△60,053	△62,721
長期未払金の増減額（△は減少）	—	△5,460
その他の流動資産の増減額（△は増加）	5,123	19,484
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△18,667	352,055
その他	△120,370	△157,320
小計	1,677,416	2,615,274
利息及び配当金の受取額	366,321	375,894
利息の支払額	△3,197	△3,382
法人税等の還付額	137,588	—
法人税等の支払額	△819,213	△1,331,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,358,915	1,656,258
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,356,289	△3,806,145
定期預金の払戻による収入	5,105,933	4,806,134
有価証券の取得による支出	△17,999,924	△18,999,954
有価証券の償還による収入	16,000,000	20,000,000
有形固定資産の取得による支出	△261,926	△425,730
有形固定資産の売却による収入	224	935
有形固定資産の除却による支出	△2,054	△18,754
無形固定資産の取得による支出	△5,052	△3,398
投資有価証券の取得による支出	△52,679	—
貸付金の回収による収入	340	340
敷金及び保証金の差入による支出	△2,856	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,856
資産除去債務の履行による支出	—	△10,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,574,285	1,545,648

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,440,000	1,440,000
短期借入金の返済による支出	△1,440,000	△1,440,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△77,200	△78,600
株式の発行による収入	—	49
自己株式の取得による支出	△520	△690
配当金の支払額	△783,005	△781,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△860,726	△660,857
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,076,095	2,541,049
現金及び現金同等物の期首残高	7,709,590	5,633,494
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,633,494	※ 8,174,544

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- （1）連結子会社は帝商㈱、キンパイ商事㈱、テイセン産業㈱、㈱テイセンテクノの4社であります。
- （2）非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社のうち㈱麻業会館1社については持分法を適用しております。

持分法を適用していない関連会社は㈱富士であります。

持分法を適用していない関連会社の当期純損益及び利益剰余金の持分に見合う額の合計額はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、次に掲げる減価償却資産については定額法。

（イ）当社の賃貸用資産に係る建物及び構築物

（ロ）平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）

（ハ）平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

（3）重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

（4）退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。



(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期の投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券	101,076千円	100,887千円

※2. 担保資産

(1) 担保提供資産  
有形固定資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	772,661千円	719,615千円
土地	24,381	24,381
計	797,043	743,996

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
長期預り保証金	678,409千円	617,656千円

※3. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	179,539千円	141,148千円
支払手形	115,290	17,259
設備関係支払手形	452	—

（連結損益計算書関係）

※1. 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
役員報酬及び給料手当	1,446,563千円	1,563,404千円
賞与	430,530	422,458
役員賞与引当金繰入額	88,000	—
運送費及び保管費	222,522	245,082
減価償却費	144,683	113,305
販売手数料	6,318	8,470
退職給付費用	37,531	40,207
株式報酬費用	112,308	130,438
賃借料	218,163	222,163

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	88,383千円	112,791千円

※3. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	146千円	735千円
土地	—	199
計	146	935

※4. 固定資産処分損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	3,148千円	662千円
機械装置及び運搬具	5	2,098
工具、器具及び備品他	18,876	5,701
計	22,030	8,462

※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	32,533千円	103,486千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△484,969千円	4,297,381千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△484,969	4,297,381
税効果額	490,552	△1,326,652
その他有価証券評価差額金	5,582	2,970,729
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	89,676	△8,881
組替調整額	—	—
税効果調整前	89,676	△8,881
税効果額	△28,618	2,831
繰延ヘッジ損益	61,058	△6,049
その他の包括利益合計	66,640	2,964,679

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,121	—	—	27,121
合計	27,121	—	—	27,121
自己株式				
普通株式（注）	941	0	—	942
合計	941	0	—	942

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	376,452
合計		—	—	—	—	—	376,452

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	785,382	30	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	785,372	利益剰余金	30	平成28年12月31日	平成29年3月31日

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	27,121	49	—	27,170
合計	27,121	49	—	27,170
自己株式				
普通株式（注）2	942	0	—	942
合計	942	0	—	942

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	450,514
合計		—	—	—	—	—	450,514

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	785,372	30	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,049,109	利益剰余金	40	平成29年12月31日	平成30年3月30日

（注）配当金の内訳 普通配当35円 記念配当5円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
現金及び預金勘定	8,236,560千円	6,777,621千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,603,065	△1,603,077
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	—	3,000,000
現金及び現金同等物	5,633,494	8,174,544

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	46,624千円	37,992千円
たな卸資産評価損	56,412	88,411
役員賞与引当金	27,156	—
未払役員賞与	—	27,761
資産除去債務	—	11,108
未実現利益消去	15,464	6,316
その他	9,619	64,003
繰延税金資産合計	155,278	235,592
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	14,432	11,600
未収還付事業税	—	1,099
連結調整に伴う貸倒引当金	6	1
繰延税金負債合計	14,438	12,701
繰延税金資産の純額	140,839	222,890
繰延税金資産（固定）		
ゴルフ会員権評価損	13,442	13,442
退職給付に係る負債	36,903	39,996
減価償却超過額	5,211	5,655
長期未払金	100,687	99,015
株式報酬費用	115,269	137,947
投資有価証券評価損	34,655	34,654
資産除去債務	34,453	21,036
その他	39,345	4,793
繰延税金資産小計	379,969	356,543
評価性引当額	△273,875	△294,880
繰延税金資産合計	106,094	61,662
繰延税金負債（固定）		
圧縮記帳積立金	119,989	112,608
その他有価証券評価差額金	6,015,787	7,342,439
その他	9,743	9,707
繰延税金負債合計	6,145,520	7,464,755
繰延税金資産の純額	34,751	35,399
繰延税金負債の純額	6,074,176	7,438,492

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	左に同じ



（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別に取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「防災」、「繊維」、「不動産賃貸」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「防災」は消防用ホース、CBRNE災害対策用資機材、救助工作車をはじめとする防災特殊車輛などの製造、仕入、販売を行っております。「繊維」は官公庁向け繊維資材や民需向けの産業資材用ノーマックスなど高機能繊維素材等の製造、加工、販売を行っております。「不動産賃貸」はショッピングセンター貸地等賃貸事業、「その他」は保険代理業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	18,991,741	5,533,597	493,177	40,024	25,058,540	—	25,058,540
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,676	50,403	16,800	—	76,880	△76,880	—
計	19,001,417	5,584,001	509,977	40,024	25,135,421	△76,880	25,058,540
セグメント利益	3,654,921	532,418	365,980	17,294	4,570,614	△1,232,987	3,337,627
セグメント資産	12,636,003	4,876,354	1,039,074	3,576	18,555,008	39,222,429	57,777,437
その他の項目							
減価償却費	253,282	10,327	63,823	—	327,434	23,699	351,133
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	205,423	15,083	4,543	—	225,049	7,604	232,654

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,232,987千円には、セグメント間取引消去206千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,233,194千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、39,222,429千円の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

また、セグメント資産の合計と調整額の合計は、連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	19,870,120	5,225,869	492,996	40,373	25,629,359	—	25,629,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,523	43,052	16,800	—	77,375	△77,375	—
計	19,887,643	5,268,921	509,796	40,373	25,706,735	△77,375	25,629,359
セグメント利益	4,266,393	584,296	365,827	18,964	5,235,482	△1,345,617	3,889,865
セグメント資産	14,505,274	4,693,052	1,008,806	3,835	20,210,968	44,489,181	64,700,149
その他の項目							
減価償却費	223,290	9,633	63,257	—	296,182	19,873	316,056
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	480,026	2,522	32,370	—	514,918	531	515,450

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,345,617千円には、セグメント間取引消去860千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,346,478千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、44,489,181千円の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

また、セグメント資産の合計と調整額の合計は、連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	6,463,642	防災、繊維

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	5,175,066	防災、繊維

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
1株当たり純資産額	1,662.43円	1,854.49円
1株当たり当期純利益金額	91.41円	109.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90.26円	108.36円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	2,392,997	2,883,201
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（千円）	2,392,997	2,883,201
期中平均株式数（株）	26,179,259	26,213,155
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	331,923	394,299
（うち新株予約権（株））	(331,923)	(394,299)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動（平成30年3月29日付予定）

・新任取締役候補

岡村 建 （現 経営企画部長）

・新任社外取締役候補

安田 弘 （現 安田不動産株式会社 顧問）

(2) その他

該当事項はありません。